

平成元年 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き

結果の概要

1. 概況

平成元年1月から12月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

(1) 賃金

調査産業計(サービス業を含む、以下同様とする。)の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は338,117円で、前年に比べ3.9%増(前年は5.0%増)となった。

消費者物価^(注)上昇分を差し引いた実質賃金は前年に比べ2.0%増(前年は4.3%増)となった。

(2) 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は20.9日で、前年に比べ0.4日減となった。総実労働時間は176.2時間で、前年に比べ1.4%減となった。

(3) 雇用

調査産業計の雇用の動きを常用雇用者数によってみると109.4で、前年に比べ2.5ポイント増となった。

2. 賃金の動き

(1) 賃金水準(表—1・2, 図—1・2)

平成元年における調査産業計の常用労働者1人1か月平均の現金給与総額は338,117円で、前年に比べ3.9%増となり、前年の伸び率(5.0%増)

を1.1ポイント下回った。

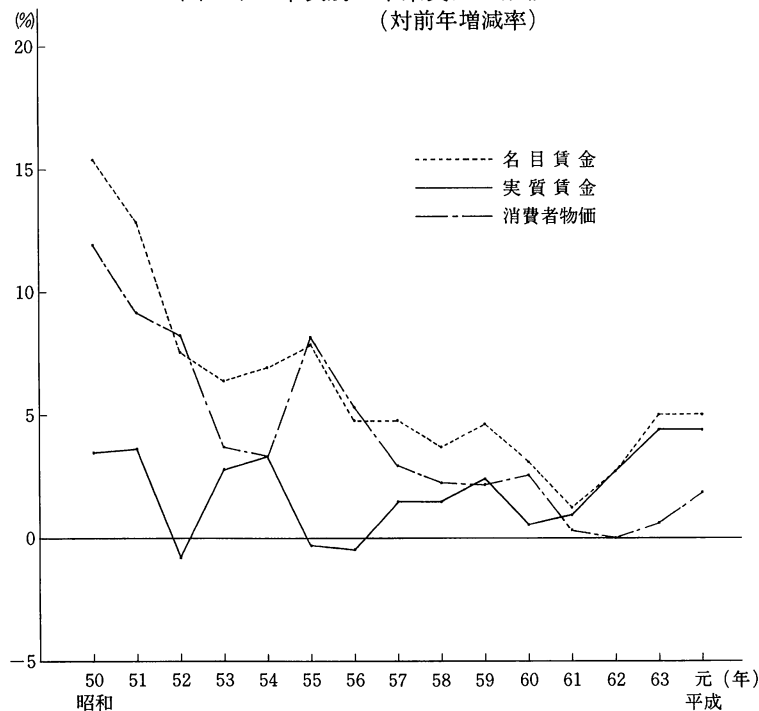
現金給与総額の内訳をみると、「きまって支給する給与」は254,957円で、前年に比べ3.6%増となり、前年の伸び率(4.7%増)を1.1ポイント下回った。また、ボーナス等の「特別に支払われた給与」は83,160円で、前年に比べ5.3%増となり、前年の伸び率(5.6%増)を0.3ポイント下回った。

物価上昇分を差し引いた実質賃金(現金給与総額)については2.0%増となり、前年の伸び率(4.3%増)を2.3ポイント下回った。また、全国平均の実質賃金の伸び率2.4%増と比べると、本県は0.4ポイント下回っている。

(2) 産業別賃金(表—3・4, 図—3)

産業別に現金給与総額をみると、電気・カ

図—1 年次別・本県賃金の推移
(対前年増減率)



(注) 消費者物価は、総務庁統計局発表の水戸市の消費者物価指数(総合指数, 持家の帰属家賃を除く)である。

毎月勤労統計地方調査年報から

ス・熱供給・水道業が512,786円で最も高く、次いで金融・保険業の376,922円であり、最も低いのは卸売・小売業、飲食店の23,453円であった。

これを対前年増減率でみると、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業及び卸売・小売業、飲食店が5%台と高い伸びを示している。特に卸売・小売業、飲食店が5.8ポイント増と大きく伸びている。

「きまって支給する給与」をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が363,560円で最も高く、次いで運輸・通信業の280,088円、以下サービス業、金融・保険業、不動産業の順となった。

これを対前年増減率でみると、卸売・小売業、飲食店5.5%増、電気・ガス・熱供給・水道業5.3%増、運輸・通信業5.1%増が高く、最も低いのは金融・保険業9.2%減であった。

「特別に支払われた給与」をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が149,226円で最も高く、次いで金融・保険業の109,280円、以下サービス業、運輸・通信業、不動産業の順となった。

これを対前年増減率でみると、運輸・通信業8.3%増、卸売・小売業、飲食店6.8%増、電気・ガス・熱供給・水道業5.4%増が高く、

表一2 全国平均との比較

区 分	茨城県	全国
現金給与総額(円)	338 117	357 079
名目賃金指数(昭和60年=100)	113.4	113.8
対前年増減率(%)	3.9	4.7
実質賃金指数(昭和60年=100)	110.3	110.5
対前年増減率(%)	2.0	2.4

表一1 賃金の動き

(昭和60年=100)(単位:%)

区分 年	名 目 賃 金				水 戸 市 の 消費者物価指数		実 質 賃 金			
	現金給与総額		き ま っ て 支 給 す る 給 与				現金給与総額		き ま っ て 支 給 す る 給 与	
	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率
昭和60年	100.0	3.1	100.0	3.1	100.0	2.6	100.0	0.5	100.0	0.5
61	101.2	1.2	101.9	1.9	100.3	0.3	100.9	0.9	101.6	1.6
62	103.9	2.7	104.6	2.6	100.3	0.0	103.6	2.7	104.3	2.6
63	109.1	5.0	109.5	4.7	100.9	0.6	108.1	4.3	108.5	4.0
平成元年	113.4	3.9	113.4	3.6	102.8	1.9	110.3	2.0	110.3	1.7

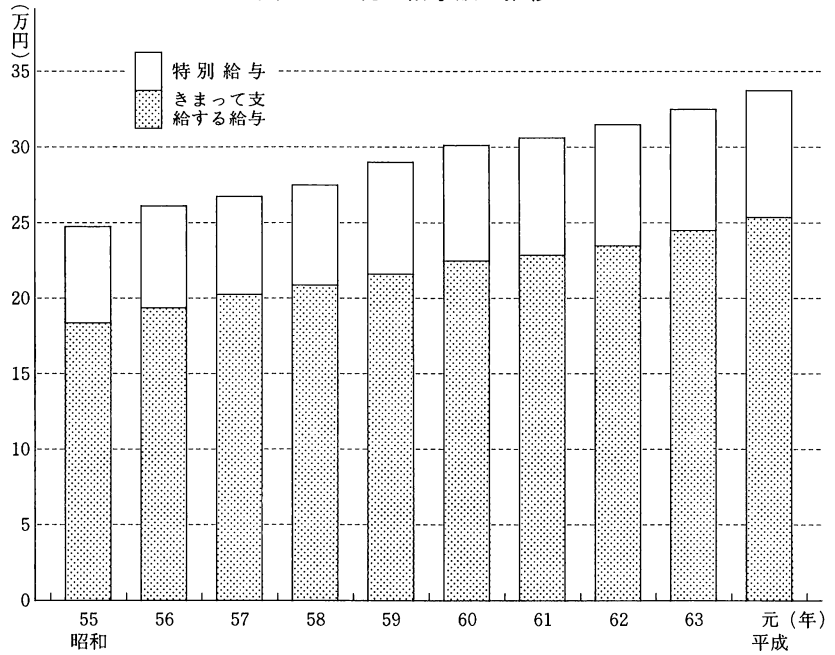
調査から

最も低いのは金融・保険業2.3%増であった。

次に、製造業における産業中分類について現金給与総額をみると、化学が436,984円で最も高く、次いで鉄鋼の431,056円、以下一般機械、非鉄金属の順となった。

これを対前年増減率でみると、鉄鋼8.8%増、精密機器7.3%増、繊維5.8%増が高く、最も低いのは家具0.2%増であった。

図一 現金給与額の推移



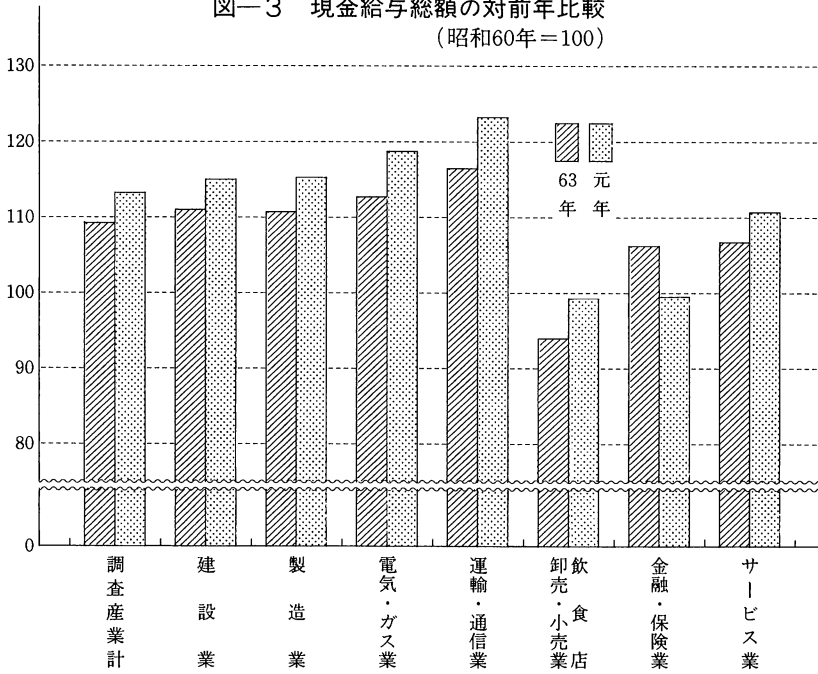
表一 産業別賃金の動き

(単位：円，%)

区 分 産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率	
		元年	63年		元年	63年		元年	63年
調査産業計	338 117	3.9	5.0	254 957	3.6	4.7	83 160	5.3	5.6
E 建設業	317 053	3.6	3.6	250 451	3.2	3.1	66 602	5.3	5.9
F 製造業	332 514	4.2	6.5	252 610	4.0	5.1	79 905	4.9	10.6
G 電気・ガス業	512 786	5.3	6.3	363 560	5.3	2.5	149 226	5.4	17.2
H 運輸・通信業	373 334	5.9	6.4	280 088	5.1	6.9	93 247	8.3	4.9
I 卸売・小売業、飲食店	238 453	5.9	0.1	187 962	5.5	0.2	50 491	6.8	0.2
J 金融・保険業	376 922	△6.1	△4.1	267 642	△9.2	6.3	109 280	2.3	△25.3
K 不動産業	351 584	x	x	259 275	x	x	92 309	x	x
L サービス業	364 938	3.9	4.4	270 261	3.5	4.0	94 676	5.2	△5.6

(注) 「電気・ガス業」とは、電気・ガス・熱供給・水道業のことである。以下、同様とする。

図一三 現金給与総額の対前年比較
(昭和60年=100)



ウ. 男女間の賃金格差
(表一七)

男女別の現金給与総額は、調査産業計で男子407,673円、女子196,563円となった。男子を100とした男女間の賃金格差は、女子48.2となり前年に比べ1.0ポイント差が広がった。産業別にみると、最も格差が小さいのは運輸・通信業の68.9で、最も格差が大きいのは製造業の39.4

となっており、ほかに卸売・小売業、飲食店及び不動産業で男子の半分以下となった。

(3) 賃金格差

ア. 全国平均との格差 (表一五)

本県と全国平均との賃金水準を現金給与総額の調査産業計によって比較すると、本県は、338,117円で、全国平均の357,079円に比べ18,962円低くなった。

イ. 産業間の賃金格差 (表一六)

現金給与総額の調査産業計を100とした産業間の賃金格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が151.7で最も高く、次いで金融・保険業111.5、運輸・通信業110.4、サービス業107.9、不動産業104.0の順となり、製造業98.3、建設業93.8が平均水準よりやや低く、卸売・小売業、飲食店は70.5と最も低くなった。産業間格差は、最高と最低で81.2ポイント(前年は80.4ポイント)と大きな開きがある。

3. 出勤日数と労働時間の動き

(1) 出勤日数 (表一八, 図一四)

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は20.9日で、前年に比べ0.4日減となった。

これを産業別の対前年差でみると、金融・保険業1.6日減と最も減少し、次いで建設業0.6日減となった。

調査産業計の年間出勤日数は251日で、前年に比べ5日減となった。

これを産業別でみると、卸売・小売業、飲食店が265日で最も多く、最も少ないのは金融・保険業の237日で、その差は28日となった。

■ 調査から

表一四 製造業中分類における賃金の動き

(単位：円，%)

区 分 産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率	
		元年	63年		元年	63年		元年	63年
製 造 業 計	332 514	4.2	6.5	252 610	4.0	5.1	79 905	4.9	10.6
12・13 食料品・たばこ	283 040	1.1	9.9	219 234	2.8	3.8	63 806	△4.1	35.1
14 織 維	247 578	5.8	7.3	187 864	4.1	8.3	59 714	11.3	105.9
15 衣 服	157 786	0.6	△0.8	133 396	1.3	△0.1	24 391	△2.3	△44.2
16 木 材	278 873	2.6	△6.9	215 613	0.6	△4.1	63 259	9.8	△15.9
17 家 具	303 335	0.2	8.7	239 223	1.0	7.4	64 112	△2.9	13.8
18 パルプ・紙	298 763	5.3	1.6	231 945	2.8	4.6	66 818	15.5	△8.8
19 印刷・出版	267 048	5.4	3.1	216 355	5.1	4.4	50 693	7.3	△2.4
20 化 学	436 984	3.4	5.2	307 776	3.4	3.3	129 208	3.2	9.9
22 プラスチック	371 974	x	x	282 873	x	x	89 101	x	x
25 窯業・土石	349 162	5.4	7.9	268 067	3.9	2.7	81 095	10.2	31.5
26 鉄 鋼	431 056	8.8	3.2	316 844	4.1	3.6	114 212	25.0	1.9
27 非鉄金属	403 750	3.6	5.4	301 339	2.9	3.0	102 412	6.1	14.3
28 金属製品	295 961	1.2	7.4	230 702	3.1	2.1	65 259	△5.0	29.4
29 一般機械	405 580	1.7	10.5	305 074	4.5	8.7	100 506	△6.0	16.5
30 電気機器	303 888	4.8	4.0	231 609	3.7	5.7	72 279	8.0	△0.9
31 輸送用機器	283 687	4.3	9.6	221 119	3.6	5.4	62 568	7.0	28.6
32 精密機器	308 595	7.3	9.2	235 928	6.7	10.2	72 668	9.0	5.8
33・34 武器, その他	323 086	2.8	3.8	250 124	4.7	0.4	72 963	△3.3	16.8
一 括 産 業	342 550	5.9	5.0	257 695	5.5	4.7	84 855	7.1	6.4

表一五 賃金水準の対全国平均比較

(調査産業計, 全国=100)

区 分	年	昭和60年	61 年	62 年	63 年	平成元年
全 国	現金給与総額	317 091	327 041	335 944	340 975	357 079
	率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨 城	現金給与総額	300 854	305 116	313 471	325 247	338 117
	率 (%)	94.9	93.3	93.3	95.4	94.7

表一六 産業間賃金格差

6-1 現金給与総額

(調査産業計=100)

年	産業 調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
昭和60年	100.0	88.4	96.6	140.1	105.9	74.7	131.2	x	111.9
61	100.0	87.2	96.7	142.8	109.1	69.3	130.1	x	112.9
62	100.0	91.0	97.2	142.6	113.9	66.0	135.2	x	109.4
63	100.0	94.1	98.1	149.7	108.4	69.3	123.5	x	108.0
平成元年	100.0	93.8	98.3	151.7	110.4	70.5	111.5	104.0	107.9

(注) 「卸売・小売業」とは、卸売・小売業、飲食店のことである。以下、同様とする。

6-2 きまって支給する給与

(調査産業計=100)

年	産業 調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
昭和60年	100.0	94.8	97.9	134.4	108.6	76.9	119.4	x	108.1
61	100.0	93.8	97.8	137.6	110.4	72.3	119.3	x	109.6
62	100.0	95.6	98.7	138.2	113.0	68.7	118.3	x	107.6
63	100.0	98.6	98.7	140.2	108.2	72.3	119.7	x	106.0
平成元年	100.0	98.2	99.1	142.6	109.9	73.7	105.8	101.7	106.0

表一七 産業別男女間賃金格差

(現金給与総額)

区分 産業	実数		指数 (男=100)							
	男	女	男	女						平成元年
				昭和59年	60	61	62	63		
調査産業計	407 673	196 563	100.0	47.8	51.9	51.6	50.3	49.2	48.2	
建設業	344 296	177 353	100.0	43.4	50.3	47.8	48.1	48.2	51.5	
製造業	407 980	160 718	100.0	39.5	40.9	41.8	42.8	40.1	39.4	
電気・ガス業	535 648	314 783	100.0	53.9	57.3	60.7	63.6	57.4	58.8	
運輸・通信業	386 943	266 413	100.0	75.2	77.3	79.6	82.5	67.8	68.9	
卸売・小売業	318 558	156 330	100.0	47.2	53.4	50.0	49.3	48.3	49.1	
金融・保険業	522 384	265 485	100.0	39.3	44.3	50.1	50.1	58.7	50.8	
不動産業	420 506	166 753	100.0	x	x	x	x	x	39.7	
サービス業	437 014	254 702	100.0	60.5	63.4	56.7	56.7	58.1	58.3	

調査から

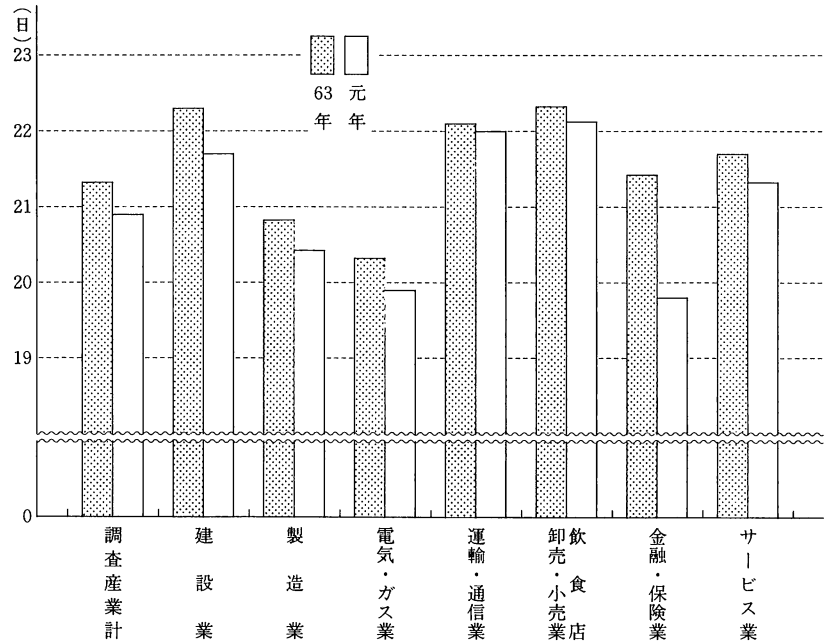
(2) 労働時間数(表一八・九, 図一五・六)

調査産業計の常用労働者1人1か月平均の総実労働時間数は176.2時間で,前年に比べ1.4%減となった。

総実労働時間数の内訳をみると,「所定内労働時間」は157.4時間で前年に比べ1.8%減となり,残業等の「所定外労働時間」は18.9時間で前年に比べ1.7%増となった。

調査産業計の年間総

図一四 出勤日数の対前年比較



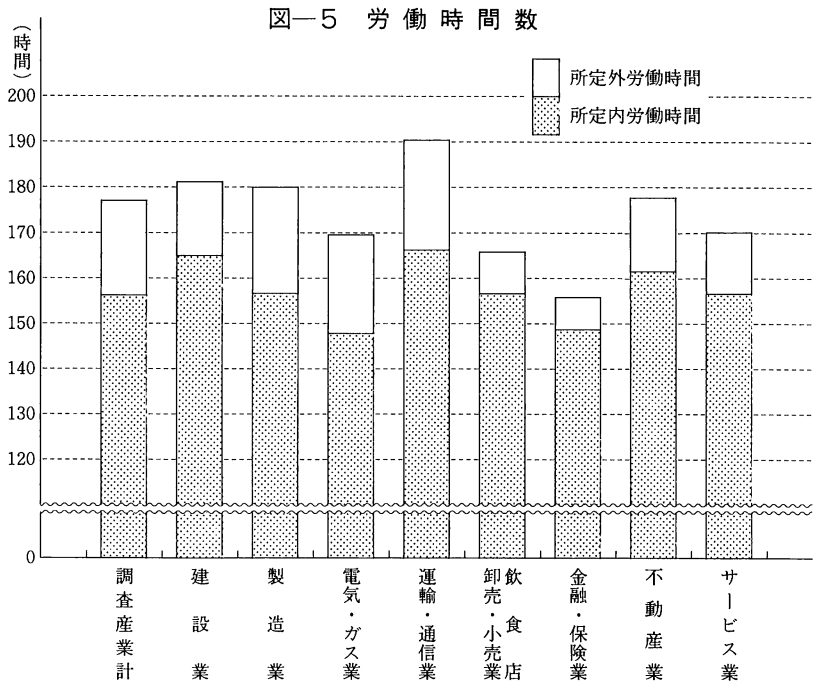
表一八 出勤日数及び労働時間の動き

区分 産業	出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	年間	1か月平均	同前年差	年間	1か月平均	前年比	1か月平均	前年比	1か月平均	前年比
	日	日	日	時間	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	251	20.9	△0.4	2 115	176.2	△1.4	157.4	△1.8	18.9	1.7
建設業	261	21.7	△0.6	2 172	181.0	△2.3	164.8	△3.5	16.2	13.3
製造業	245	20.4	△0.4	2 156	179.7	△1.5	156.8	△1.8	22.9	0.9
電気・ガス業	238	19.9	△0.4	2 034	169.5	△1.6	148.0	△1.8	21.5	△0.8
運輸・通信業	264	22.0	△0.1	2 289	190.8	△0.1	166.2	△0.8	24.5	4.8
卸売・小売業	265	22.1	△0.2	1 987	165.6	1.2	156.4	6.9	9.2	33.4
金融・保険業	237	19.8	△1.6	1 868	155.7	△6.9	148.8	△3.2	6.9	△49.3
不動産業	263	21.9	x	2 135	177.9	x	161.9	x	16.0	x
サービス業	255	21.3	△0.4	2 041	170.1	△1.9	156.6	△2.2	13.5	2.9

実労働時間数は2,115時間で、前年に比べ31時間減となった。

これを産業別で見ると、運輸・通信業が2,289時間で最も多く、最も少ないのは金融・保険業の、1,868時間でその差は421時間となった。

男女別の総実労働時間数は男子184.5時間、女子159.4時間となった。男子を100とした男女間格差は86.4となり、前年に比べ1.2ポ



表一九 男女間労働時間格差

区分 産業	実数		指数 (男=100)						
	男	女	男	女					平成元年
				昭和59年	60	61	62	63	
	時間	時間							
調査産業計	184.5	159.4	100.0	89.1	87.3	86.5	87.3	87.6	86.4
建設業	185.7	156.7	100.0	79.2	86.7	88.3	88.3	93.7	84.4
製造業	187.8	161.1	100.0	87.5	87.2	88.2	90.0	87.1	85.8
電気・ガス業	170.8	158.4	100.0	94.7	92.5	91.9	93.2	89.8	92.7
運輸・通信業	192.1	180.0	100.0	85.6	81.1	80.5	78.1	92.8	93.7
卸売・小売業	177.4	153.6	100.0	93.4	89.6	92.7	81.4	88.1	86.6
金融・保険業	165.4	148.3	100.0	92.5	85.5	85.0	92.5	96.1	89.7
不動産業	185.0	158.9	x	x	x	x	x	x	85.9
サービス業	177.0	159.5	100.0	92.8	91.6	90.7	91.0	90.6	90.1

イント差が広がった。
これを産業別でみると、最も格差が小さいのは運輸・通信業の、93.7で最も格差が大きいのは建設業の84.4となった。

4. 雇用の動き

(1) 雇用の水準(表-10・11, 図-7)

調査産業計の1か月平均常用労働者数は454,894人で、前年に比べ2.3%増となり、前年の伸び率(1.3%増)を1.0ポイント上回った。

これを産業別の対前年増減率で見ると、運

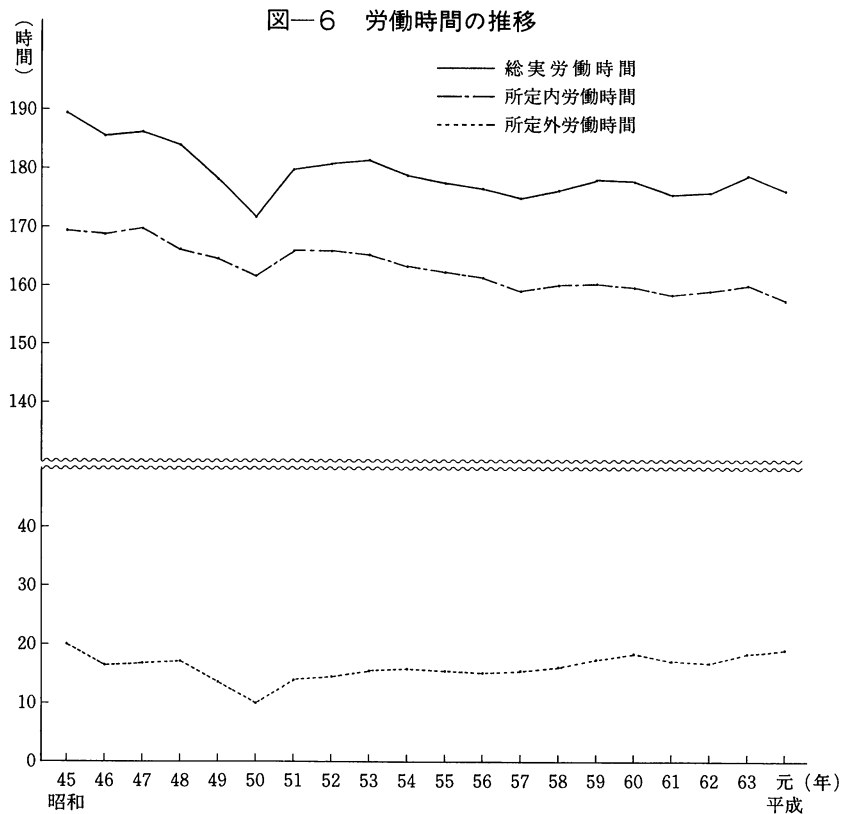


表-10 雇用指数

(昭和60年=100)

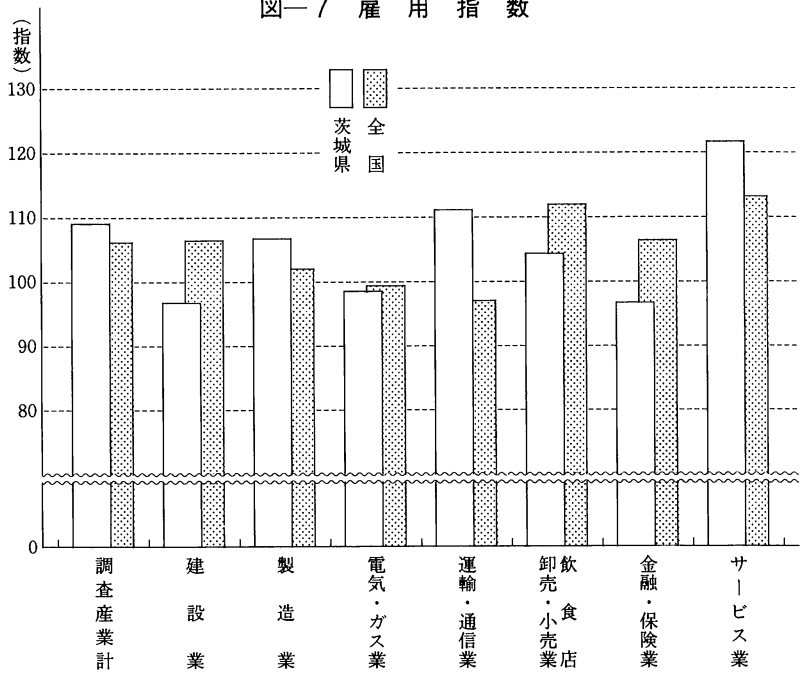
区分 年	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業 飲食店		金融・保険業		サービス業	
	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	101.4	98.9	99.5	104.0	101.2	103.2	100.6	99.6	98.8	101.6	102.4	101.8	100.4	108.0	103.2
62	105.5	102.0	96.1	101.9	104.4	97.7	102.8	101.0	100.3	96.0	100.9	105.9	99.1	103.5	114.8	105.9
63	106.9	103.5	95.4	104.2	104.8	100.3	101.1	100.5	105.8	95.8	101.8	108.6	95.0	104.5	118.7	109.1
平成元年	109.4	106.2	97.2	106.7	106.9	102.1	98.7	99.5	111.2	97.2	104.7	112.1	96.7	106.5	121.8	113.4

輸・通信業 5.1%増、
卸売・小売業、飲食店
2.8%増が高く、最も
低いのは電気・ガス・
熱供給・水道業 2.4%
減であった。

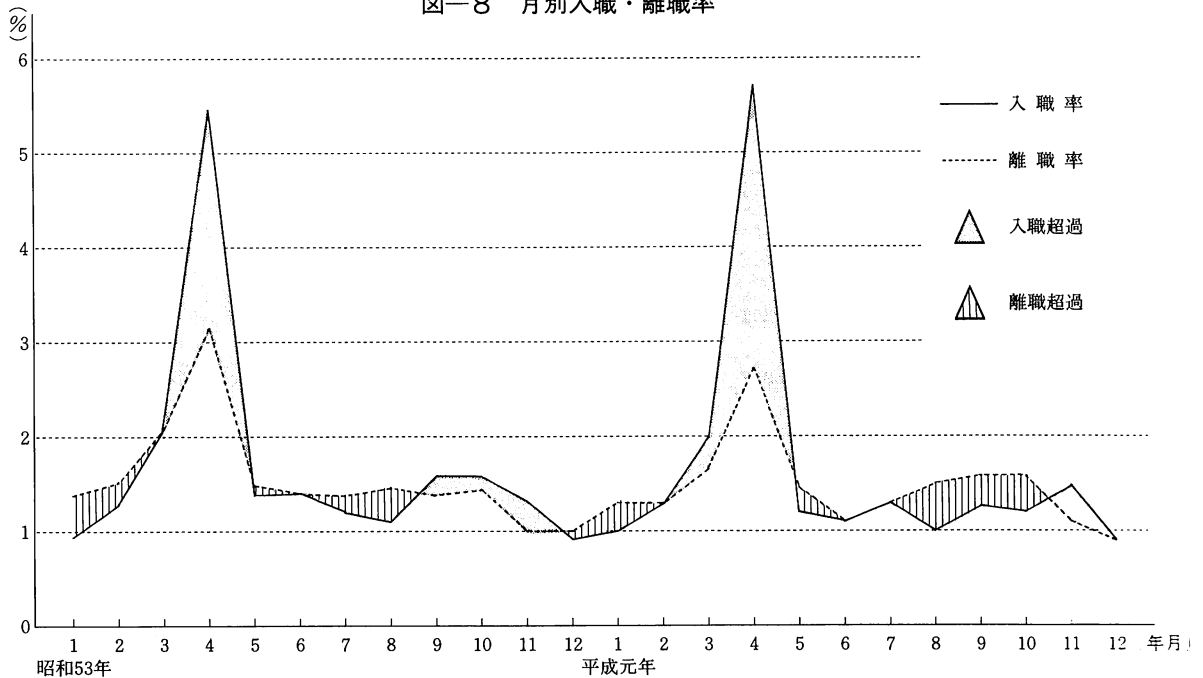
また、対前年増減率
を全国平均と比べてみ
ると、本県は運輸・通
信業の伸びが大きく、
電気・ガス・熱供給・
水道業及びサービス業
の伸びが小さい。

- (2) 入職・離職率 (表—
11, 図—8)
調査産業計の常用労

図—7 雇用指数



図—8 月別入職・離職率



■ 調査から

働者の異動状況を入職・離職率でみると、年平均入職率は1.6%で、前年に比べ0.1ポイント上回った。年平均離職率は1.5%で、前年と同率となり、入職率が離職率を0.1ポイント上回った。これを産業別でみると、卸売・小売業、飲食店が入職・離職率ともに最も大きく、電気・ガス・熱供給・水道業が最も小さくなった。

(3) 常用労働者の産業別構成 (表-12, 図-9・10)

常用労働者の産業別構成比をみると、製造業が52.0%と過半数を占め、次いでサービス業24.1%、卸売・小売業、

飲食店8.5%、運輸・通信業7.9%、建設業3.2%、金融・保険業3.1%、電気・ガス・熱供給・水道業0.9%の順となっている。

表-11 入職・離職率の動き

産 業	常用労働者数		入 職 率	離 職 率
	実 数	前 年 比	年 間	年 間
調査産業計	454 894	2.3	1.6	1.5
建設業	14 408	1.9	1.8	1.8
製造業	236 415	2.0	1.5	1.3
電気・ガス業	4 216	△ 2.4	0.7	0.8
運輸・通信業	35 990	5.1	1.9	1.2
卸売・小売業	38 828	2.8	2.7	2.4
金融・保険業	14 113	1.8	1.8	1.6
不動産業	1 054	x	1.7	1.8
サービス業	109 696	2.6	1.6	1.5

表-12 常用労働者の産業別構成比

(単位：%)

産業年	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業 飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	その他
昭和56年	100.0	4.1	49.6	1.1	7.7	8.1	3.4	x	25.5	0.5
57	100.0	4.4	51.1	1.1	8.5	9.1	3.6	x	21.7	0.5
58	100.0	4.2	51.5	1.1	8.5	10.0	3.7	x	20.6	0.4
59	100.0	4.2	52.1	1.1	8.2	9.7	3.7	x	20.7	0.3
60	100.0	4.3	52.2	1.1	7.8	9.5	4.0	x	20.7	0.4
61	100.0	4.4	52.0	1.1	7.5	9.4	4.0	x	21.2	0.4
62	100.0	4.5	51.2	1.1	7.4	9.4	4.0	x	22.0	0.4
63	100.0	3.2	52.2	1.0	7.7	8.5	3.1	x	24.1	0.4
平成元年	100.0	3.2	52.0	0.9	7.9	8.5	3.1	0.2	24.1	0.0

図-9 常用労働者の構成比

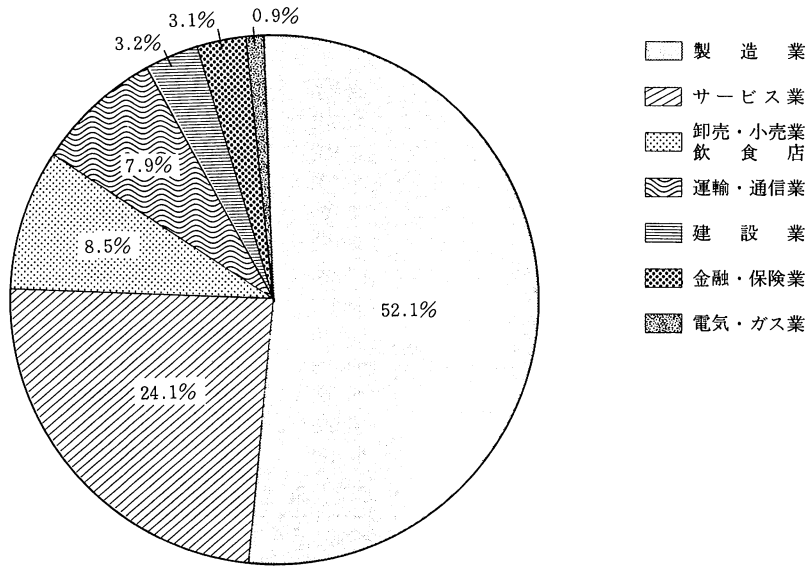


図-10 産業別・性別常用労働者数

